5 特報部 FAX 03(3595)6911 Eメール tokuho@chunichi.co.jp

福島の復興拠点

個人線量計でデータ集め

帰還者らに配布へ

東京電力福島第一原発事故に伴い、今も避難指示が出ている福島県の帰還困難区域。地元の町村は先行的に避難指示解除を目指す「特定復興再生拠点区域」（復興拠点）を設定しているが、政府は十二日、そこへ帰還する住民たちに個人線量計を配る方針を決めた。住民それぞれの被ばくの程度を把握する狙いというが、ある懸念も付きまとう。（榊原崇仁）

個人線量計は、外部被ばくの積算線量を把握できる小型の計器。内閣府原子力被災者生活支援チームなどが原子力規制委員会で配布の方針を示し、了承された。

配布対象となるのは、復興拠点のエリアに帰還する住民たちだ。この拠点の計画は、第一原発が立地する双葉、大熊両町をはじめ福島県内の六町村がまとめている。除染やインフラ整備を進めながら、二〇二二年春から二三年春にかけて避難指示解除を目指すことになっている。

支援チームによると、二〇年三月までに予定されるJR常磐線の全線再開に合わせ、復興拠点の中でも駅周辺は一足早く避難指示を解除する。個人線量計はそのころから、帰還する住民のほか、自宅の清掃や改修のために一時帰宅する人らに配り始める。

支援チームの野口康成参事官は「帰還困難区域は、バリケードなどで立ち入りを厳しく制限してきた。避難指示を解除するにしても何らかの経過措置が必要。詳しく被ばくの状況を把握し、どんな防護対策や相談体制が求められるか考えたい」と語る。

大熊町の復興拠点のエリア内に農地を持つ木幡ますみ町議は「今でも、自宅に戻る際に個人線量計を持っていく人がいる。心の半分では『もう大丈夫かな』と思いつつ、残り半分では『まだ安心はできない』と考えているよう。目に見える形で積算線量が分かるようにしたいのでしょうか」とみる。

一方で「私が重要だと思っているのは、個々人が浴びた放射線の量だけではない。そもそも放射性物質が残っているのは土の上や中。悪さをする源がどんな状況なのか、きちんと調べないといけない」と話す。

福島県内では過去にも大々的に個人線量計を住民へ配る試みがあった。

たとえば、局所的に線量が高い「特定避難勧奨地点」があった伊達市は一二年七月からの一年間に、市民の約八割に当たる五万人余りに線量計を配り、年間の被ばく線量を調べた。規制委のトップも務めた田中俊一氏から助言があったという。

ただ、住民に線量計を持ち続けてもらうのはハードルが高く、同市の主婦島明美さん（四心）は「みんな、だんだん面倒になって、車や家の中に置きっ放しにしていました」。正確な状況把握は容易ではない。

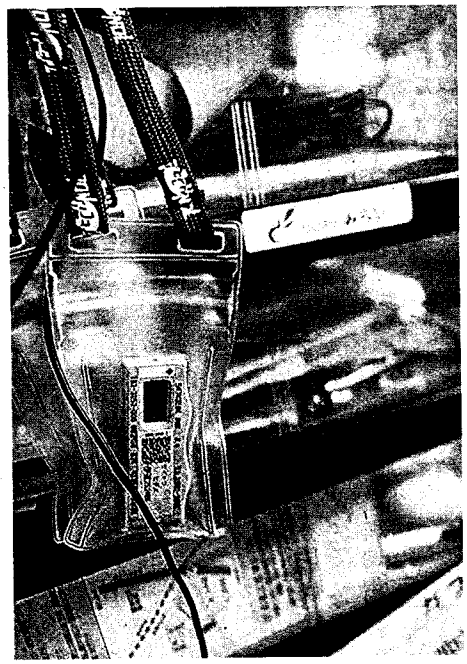
さらなる課題もある。個々人の被ばくのデータをどう活用するかという点だ。

高エネルギー加速器研究機構の黒川真一名誉教授（物理学）は「功名心を持つ研究者にとって、一般公衆の被ばくのデータは格好の研究材料」と指摘。「住民のためというより、政府にとって都合がよい話を導くためにも使われかねない。具体的には被害の過小評価だ」と続ける。

黒川氏は、前出の伊達市の測定データが住民の同意を十分得ないまま研究者に渡り、論文化されたとして、批判を続けてきた。

「人体実験の教訓からできたのが医学倫理。基本的人権のために守らなければならないものだ。どういう目的でデータを使うのか住民に明確にすること、分析に同意しなかった人のデータは使わないことなどを約束しなければ、人権はないがしろにされてしまう」

「格好の研究材料」住民より政府のため？



居間につるしっぱなしにされていた線量計＝2013年、福島県伊達市で

ニュースの追跡